

令和 7 年 5 月吉日

会員各位

公益社団法人 土 木 学 会
会 長 佐々木 葉

令和 7 年度定時総会（通算第111回）開催通知

拝 啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、令和 7 年度定時総会を下記のとおり開催いたしますので、万障お繰り合わせのうえご出席くださるようご案内申し上げます。

総会の成立には、正会員の過半数の出席（または委任状）が必要です（定款第17条）。総会にご出席いただけない場合は、総会成立のため、必ず委任状をご提出くださるようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和 7 年 6 月13日（金） 12：45～19：30

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント（東京都千代田区飯田橋 3-10-8）

受付開始：12：15～

表 彰 式：12：45～ アンサンブルシヴィル演奏
13：00～ 特別講演 今村文彦副会長
13：35～ 令和 6 年度土木学会賞表彰式

定時総会：15：45～17：30

1	2024年度事業報告（第1号報告）	2
2	2024年度決算（第1号議案）	6
3	理事及び監事選任（第2号議案）	9
4	2025年度事業計画（第2号報告）	12
5	2025年度予算（第3号報告）	14

交 流 会：18：00～19：30（事前申込制）会費：一般 5,000円、学生 1,000円

※ 表彰式、定時総会の様子は、インターネットでライブ配信を行う予定です。交流会の申し込み方法、および最新情報は、土木学会ホームページをご参照ください。

2024年度 事業報告

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

1.概 要

2024（令和6）年度の事業について、定款第4条（事業）の各事項に沿ってその概要を報告する。

1-1.土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。オンラインシステムを利用した会議や行事の開催、対面とオンライン併用のハイブリッド方式での開催など、様々な方式で調査研究活動をより活発に行った。例えば委員会活動に関しては、以前に比べて出席率が高くなり、より多くの意見を得られている。行事に関しては地方から参加できる機会が増え、活動成果を会員や社会に広く還元することができた。

また、各調査研究委員会の努力により8件の受託研究を実施した。

自然災害への対応としては、前年度に発生した令和6年能登半島地震について、引き続き調査を行った。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査（JABEE）、国内外の基準・規格に関する調査・研究活動を継続的に行った。受託研究1件を実施した。

1-2.土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際および調査研究、技術推進機構の各部門が担当した。

国際部門では、「JSCE2020-2024」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外

展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を踏まえ、国際センターを中核に学术交流基金管理委員会、ACECC担当委員会、調査研究委員会、海外協定学協会等と連携して、国内外への情報発信、国際交流・意見交換、シンポジウム等の会合、現場見学会などの活動を展開した。

アジア土木学会連合協議会（ACECC）では、ACECCの運営や技術委員会（Technical Committee）等の活動を支援した。

また、学术交流基金による海外若手技術者対象訪日研修プログラム（Study Tour Grant）、国際交流や共同研究活動に支援を行った。

1-3.土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、調査研究の各部門で活動が行われた。

「流域全体における水収支の把握と領域の垣根を越えた協働で進める流域治水～流域内の水量バランスを全住民が知り、考え、行動するために～」として、土木学会豪雨災害対策総合検討委員会フォローアップWGから、2024年7月に提言書が公表された。

1-4.会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、本年度は新刊図書16点を発行した。主な刊行物として「土木学会略史2014-2024」、「水理公式集例題集[2024年版]」、「鋼構造架設設計施工指針 ～2024年改訂版～」などの示方書や指針類の発刊の他、各種委員会シリーズの発刊を行った。

土木学会誌については、広報活動の中心となる機関誌として、土木の歴史や土木技術の最新動向、現状の課題や将来展望に関わる時宜を得た情報を提供した。特に、土木学会の内外のつなぎ役として役立つよう、学際的な視点を重視しながら、特集記事、連載記事を通して積極的な情報発信を行った。さらには、土木およびインフラの役割に関する国民の理解を深めるために、学会の本部・支部、各委員会の活動に注目し、総合性、学際性の視点から広く市民の共感を得る活動を積極的に取り上げた。

1-5.土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画の各部門が担当した。

土木学会は、1914年の創立以来、2024年11月に110周年を迎え、記念式典等を実施し、110周年特別企画「土木との接点をデザインする」、「土木技術者像を描く」の成果報告や特別展示を行った。全国大会については、東北支部の担当により、2024年9月2日～6日の間、「自然とくらしの奥深き風景をつくる土木へ」をテーマとして、東北大学川内北キャンパス、川内南キャンパス、仙台国際センターほかを中心に実施した。また、参加費のキャッシュレス決済や、QRコードによる入場管理から受講証明発行までを行った。

日本建築学会とは共通に関心のある課題、連携して取り組むべき課題について共同タスクフォースを設置し議論を進めているが、本年度も12月9日に合同シンポジウムを開催し活動状況を報告した。

調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等を対面、オンラインまたはハイブリッド方式での開催により、広く会員や社会に還元した。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

1-6.土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、教育企画、コミュニケーション、

総務、社会支援、調査研究の各部門および技術推進機構が担当した。

公益増進事業では、インフラマネジメントの国際展開などの活動への研究助成を行った。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数117件を表彰した。

1-7.土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究部門、総務の各部門および技術推進機構が担当した。

土木学会論文集については、昨年同様、国内の最新の研究成果・技術を、国内と海外に向けて迅速かつ確実に発信するために、オンラインプラットフォーム（J-STAGE）上で、和文論文集は『土木学会論文集（英語：Japanese Journal of JSCE）』、英文論文集は『Journal of JSCE』として公開・発行した。

技術評価委員会では、新規4件、更新3件について技術評価を実施し公表した。

1-8.土木技術者の資格付与と教育

本事項については、技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度およびCPD制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格委員会では、資格保有者の活用を促進するため、国土交通省民間資格登録の更新申請を行った（合計74資格登録）。

また、特別上級および上級、1級、2級土木技術者資格試験を実施した。受験申込者の総数は1,293名、合格者の総数は502名であった。外国人技術者への適用方法の検討、障がい者の受験対応についても実施した。

継続学習委員会では、CPDがより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、システムによるサービスについて、利用者、使用者の意見を踏まえ、随時改修し、利便

性向上と関連業務の改善に努めた。また、CPD認定プログラムの実施情報をメールニュースやウェブサイト等で、利用者へ積極的に情報発信を行った。

1-9.土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、および情報資料の各部門が担当した。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で開催される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動について、本部行事として「土木コレクション2024」を昨年度につづき新宿駅西口広場イベントコーナーにて開催した。その「土木コレクション2024」の初日にオープニングセレモニーを実施し、「土木の日」の積極的な発信を行った。

また、土木を学べる体験型イベントの「オープンキャンパス土木学会2024」を7月に週末開催した。

子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ボケドボ」カードゲームを活用した出前授業を行ったほか、インフラツーリズムの模様をYouTubeで公開するなど活発にSNSを活用して魅力を発信した。

土木学会の独自メディア「土木学会tv」では、「インフラ解説動画」、「となりの現場めし」、「土木学会誌チャンネル」、2024年度会長プロジェクト「土木学会の風景を描くプロジェクト」をはじめとする各種イベントをオンライン配信・アーカイブ公開した。

他団体との活動では、「中央エフエム」（東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局）において2019年5月からスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続するとともに、放送音源をアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。

「台湾土木遺産視察ツアー」を5年ぶりに開催し、海外初の選奨土木遺産である「烏山頭水庫」、「台南水道」を中心に、3泊4日の行程で視察を行った。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イ

ブニングシアター」を4回開催し、一般の方々を含む335名の参加者を得た。また東北大学川内北キャンパスにて全国大会映画会を開催し、2日間で497名が参加した。

1-10.土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種データベースの拡充に努めている。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、コンテンツの維持・拡充を行った。

1-11.その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

企画部門を中心として、土木学会次期五か年計画JSCE2025について、現状分析WG・将来展望WGでの検討を元に、とりまとめを行った。

110周年を迎え、令和6（2024）年11月19日に記念式典等を実施し、110周年特別企画「土木との接点をデザインする」、「土木技術者像を描く」の成果報告や特別展示を行った。

学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進め活用してきた。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。また、本年度の定時総会もオンラインシステムでの中継を導入した。昨年同様に授賞式では、各賞の代表者に対して会長が賞状を授与する形式で実施し、受賞者から好評を得るものとなった。理事

会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めるほか、全ての理事会はオンラインシステムを使ってハイブリッド方式で開催した。

財政関係では、各部門と連携して、予算の適正な執行管理および収支均衡の努力を継続して行い、財務面で安定的な学会運営に努めて、適切な予算執行に努めた。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施した。

2025年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

「JSCE2020-2024」の4つの中期重点目標である「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」および「人材」については、引き続き学会として重要な事業であるとの認識のもと、予算ヒアリング等を通して各部門および各支部の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

2024年度 正味財産増減計算書

自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日

単位：円

勘 定 科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
I-1 経常増減の部			
1. 特定資産運用益	1,373,440	530,016	843,424
2. 受取人会金	2,150,000	1,974,000	176,000
3. 受取会費	585,429,813	577,808,694	7,621,119
(1) 個人正会員	352,809,001	349,009,335	3,799,666
(2) フェロー（差額）	6,282,000	7,247,500	△ 965,500
(3) 学生会員	19,927,332	20,888,167	△ 960,835
(4) 法人正会員・特別会員	146,938,480	145,742,692	1,195,788
(5) 前納制度会費	659,500	102,500	557,000
(6) 過年度会費	16,700,500	13,636,500	3,064,000
(7) 支部賛助会費	42,113,000	41,182,000	931,000
4. 事業収益	542,798,675	690,676,006	△ 147,877,331
(1) 広告収益	10,968,190	10,468,650	499,540
(2) 行事収益	157,713,099	212,512,280	△ 54,799,181
(3) 大会参加料収益	90,583,000	79,480,000	11,103,000
(4) 受託研究収益	48,853,168	67,879,591	△ 19,026,423
(5) 刊行物収益	146,694,835	227,522,826	△ 80,827,991
(6) 防災教材収益	3,680	18,720	△ 15,040
(7) 印税監修料収益	1,912,295	1,874,895	37,400
(8) 著作権使用料収益	74,745	247,599	△ 172,854
(9) 論文集購読収益	23,728,900	23,245,000	483,900
(10) 論文集掲載料収益	13,766,100	16,285,600	△ 2,519,500
(11) 継続教育収益	20,285,900	18,576,400	1,709,500
(12) 技術者資格収益	21,227,243	25,890,700	△ 4,663,457
(13) 技術評価収益	5,500,000	5,500,000	0
(14) 技術評価更新収益	1,144,000	572,000	572,000
(15) 図書館収益	309,020	373,310	△ 64,290
(16) データベース収益	23,760	0	23,760
(17) モリナガ・ヨウ土木展収益	10,740	228,435	△ 217,695
5. 受取補助金	10,340,178	4,884,316	5,455,862
6. 受取負担金	18,068,698	22,994,216	△ 4,926,216
7. 受取寄附金	43,319,195	54,781,009	△ 11,461,814
(1) 受取寄附金	3,784,000	2,648,000	1,136,000
(2) 一般正味財産への振替額	39,535,195	52,133,009	△ 12,597,814
8. 雑収益	3,508,913	2,987,069	521,844
(1) 受取利息等	192,535	5,476	187,059
(2) 雑収益	3,316,378	2,981,593	334,785
経常収益計（A）	1,206,988,912	1,356,636,024	△ 149,647,112
1. 事業費	1,015,203,569	1,024,242,897	△ 9,039,328
(1) 役員給与	9,505,995	10,005,752	△ 499,757
(2) 職員給与	174,676,535	178,424,531	△ 3,747,996
(3) 賞与引当金繰入	14,222,198	14,211,397	10,801
(4) 臨時雇人給	36,374,132	38,773,251	△ 2,399,119
(5) 退職掛金	4,570,183	4,739,056	△ 168,873
(6) 退職給付費	6,573,112	6,671,680	△ 98,568
(7) 法定福利費	34,933,055	32,394,115	2,538,940
(8) 福利厚生費	1,295,501	1,510,507	△ 215,006
(9) 旅費交通費	70,745,727	71,792,537	△ 1,046,810
(10) 備品消耗品費	9,698,406	12,757,683	△ 3,059,277
(11) 発送・通信費	12,447,382	15,100,988	△ 2,653,606
(12) 水道光熱費	5,521,292	5,253,484	267,808
(13) 手数料	20,585,216	20,043,186	542,030
(14) 賃借料	30,761,959	25,783,445	4,978,514
(15) 施設維持費	9,256,189	8,807,925	448,264
(16) 事務OA化費	14,836,003	10,486,355	4,349,648
(17) 租税公課	19,886,627	26,298,374	△ 6,411,747
(18) 会議費	56,699,782	49,458,989	7,240,793
(19) 渉外費	32,432	34,184	△ 1,752
(20) 広報宣伝費	5,188,231	5,825,619	△ 637,388
(21) 減価償却費	13,482,071	13,608,700	△ 126,629
(22) 刊行物制作費	45,879,904	49,781,230	△ 3,901,326
(23) 報告書等製作費	13,688,992	15,916,333	△ 2,227,341

単位：円

勘 定 科 目	当年度	前年度	増 減
(24) 会誌編集製作費	67,819,878	62,521,700	5,298,178
(25) 期首棚卸高	66,891,925	70,866,007	△ 3,974,082
(26) 期末棚卸高	△ 52,586,504	△ 74,175,620	21,589,116
(27) 棚卸図書廃棄損	3,379,180	7,283,695	△ 3,904,515
(28) 支払印税費	1,297,392	986,195	311,197
(29) 図書仕入費	24,565,983	51,729,322	0
(30) 謝金・賞金	24,313,773	36,799,584	△ 12,485,811
(31) 研究助成費	38,700,470	39,386,260	△ 685,790
(32) システム等使用料	48,616,484	44,574,963	4,041,521
(33) 支払会費	1,593,105	1,576,678	16,427
(34) 委託業務費	115,465,740	103,003,426	12,462,314
(35) 事業諸経費	61,954,237	58,329,611	3,624,626
(36) 事務委託費	500,000	500,000	0
(37) 事業管理費	619,264	1,555,069	△ 935,805
(38) 雑費	1,098,779	1,185,678	△ 86,899
(39) 雑損失	112,939	318,303	△ 205,364
(40) モリナガ・ヨウ土木展製作費	0	122,705	△ 122,705
2. 管理費	280,978,900	259,775,471	21,203,429
(1) 役員給与	4,493,997	4,047,270	446,727
(2) 職員給与	99,128,706	90,175,727	8,952,979
(3) 賞与引当金繰入	7,815,137	6,847,089	968,048
(4) 臨時雇人給	10,474,471	8,667,534	1,806,937
(5) 退職掛金	2,494,857	2,284,944	209,913
(6) 退職給付費	6,161,438	5,053,229	1,108,209
(7) 法定福利費	19,545,307	16,346,204	3,199,103
(8) 福利厚生費	693,933	698,891	△ 4,958
(9) 旅費交通費	3,426,417	3,169,040	257,377
(10) 備品消耗品費	2,620,001	2,651,297	△ 31,296
(11) 発送・通信費	2,419,673	2,128,670	291,003
(12) 水道光熱費	3,138,361	2,699,540	438,821
(13) 手数料	4,857,639	4,092,889	764,750
(14) 賃借料	11,315,711	11,209,056	106,655
(15) 施設維持費	2,267,071	4,688,470	△ 2,421,399
(16) 事務OA化費	5,140,692	4,632,865	507,827
(17) 租税公課	298,673	359,346	△ 60,673
(18) 会議費	7,457,205	7,823,176	△ 365,971
(19) 謝金・賞金	66,822	33,411	33,411
(20) 渉外費	25,830	27,823	△ 1,993
(21) 広報宣伝費	288,985	108,173	180,812
(22) 減価償却費	4,811,428	4,670,347	141,081
(23) 会員管理費	78,275,948	73,257,306	5,018,642
(24) 学協会費	2,970,958	2,965,065	5,893
(25) 雑費	209,640	617,059	△ 407,419
(26) 雑損失	80,000	0	80,000
(27) 事業諸経費	0	21,050	△ 21,050
(28) 事務委託費	500,000	500,000	0
3. 貸倒引当金繰入額	18,755	79,130	△ 60,375
経常費用計 (B)	1,296,201,224	1,284,097,498	12,103,726
当期経常増減額	△ 89,212,312	72,538,526	△ 161,750,838
I-2 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
1. 什器備品除却損	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額 (C)	△ 1	△ 1	0
当期一般正味財産増減額 (D)	△ 89,212,313	72,538,525	△ 161,750,838
一般正味財産期首残高 (E)	3,059,269,745	2,986,746,220	72,523,525
一般正味財産期末残高 (F) = (D) + (E)	2,970,057,432	3,059,284,745	△ 89,227,313
II 指定正味財産の部			
1. 受取寄附金	61,610,000	63,297,371	△ 1,687,371
2. 一般正味財産への振替額	△ 39,535,195	△ 52,133,009	12,597,814
(1) 受取寄附金	△ 39,535,195	△ 52,133,009	12,597,814
当期指定正味財産増減額 (G)	22,074,805	11,164,362	10,910,443
指定正味財産期首残高 (H)	667,034,229	655,869,867	11,164,362
指定正味財産期末残高 (I) = (G) + (H)	689,109,034	667,034,229	22,074,805
III 正味財産期末残高 (J) = (F) + (I)	3,659,166,466	3,726,318,974	△ 67,152,508

2024年度 貸借対照表

2025年 3月31日現在

単位：円

勘 定 科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	573,204,977	664,574,275	△ 91,369,298
売掛金	24,398,872	26,472,406	△ 2,073,534
未収入金	37,632,154	38,156,911	△ 524,757
仮払金	11,569	23,558	△ 11,989
立替金	0	0	0
前払金	7,971,952	9,306,674	△ 1,334,722
前払費用	335,832	392,636	△ 56,804
貯蔵品	275,875	346,019	△ 70,144
棚卸図書・出版	46,609,304	66,491,686	△ 19,882,382
仕掛品	2,598,020	400,239	2,197,781
貸倒引当金	△ 18,755	△ 79,130	60,375
流動資産合計	693,019,800	806,085,274	△ 113,065,474
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	1,044,035,424	1,044,035,424	0
基本財産合計	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(2) 特定資産			
基金	306,749,175	306,749,175	0
退職給付引当預金	138,204,817	125,291,554	12,913,263
建物減価償却引当預金	228,176,757	219,353,542	8,823,215
建物付属設備減価償却引当預金	211,113,573	209,486,715	1,626,858
構築物減価償却引当預金	30,968,731	30,779,039	189,692
機械装置減価償却引当預金	0	0	0
什器減価償却引当預金	92,623,392	94,391,654	△ 1,768,262
全国大会積立預金	60,602,536	60,602,536	0
災害調査積立預金	32,108,262	32,103,562	4,700
記念事業積立預金	32,401,082	34,751,075	△ 2,349,993
学術文化事業積立預金	24,979,109	25,749,961	△ 770,852
重点研究課題積立預金	116,242,609	114,452,609	1,790,000
吉田賞積立金	7,441,187	7,493,764	△ 52,577
出版安定化積立預金	196,923,429	168,047,729	28,875,700
支部運営積立預金	29,713,351	39,595,789	△ 9,882,438
論文集システム改修費預金	0	0	0
修繕積立預金	35,000,000	35,000,000	0
公益増進資金	312,940,340	383,037,926	△ 70,097,586
地域貢献資金	140,865,825	149,023,356	△ 8,157,531
特定資産合計	1,997,054,175	2,035,909,986	△ 38,855,811
(3) その他の固定資産			
建物	485,259,294	485,259,294	0
建物減価償却累計額	△ 228,176,757	△ 219,353,542	△ 8,823,215
建物附属設備	219,271,723	217,687,723	1,584,000
建物附属設備減価償却累計額	△ 211,113,573	△ 209,486,715	△ 1,626,858
構築物	32,434,903	32,434,903	0
構築物減価償却累計額	△ 30,968,731	△ 30,779,039	△ 189,692
機械及び装置	0	0	0
機械装置減価償却累計額	0	0	0
什器備品	98,127,260	97,362,660	764,600
什器減価償却累計額	△ 92,623,351	△ 94,391,613	1,768,262
リース資産	22,651,200	22,651,200	0
リース減価償却累計額	△ 15,100,800	△ 10,570,560	△ 4,530,240
ソフトウェア	11,162,070	7,197,827	3,964,243
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
敷金、保証金	9,663,983	9,688,973	△ 24,990
その他固定資産合計	300,587,221	307,701,111	△ 7,113,890
固定資産合計	3,341,676,820	3,387,646,521	△ 45,969,701
資産合計	4,034,696,620	4,193,731,795	△ 159,035,175
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,277,322	43,031,997	△ 20,754,675
預り金	4,639,887	8,116,938	△ 3,477,051
仮受金	1,411,098	1,307,054	104,044
前受金	13,161,190	12,952,400	208,790
リース債務	4,530,240	4,530,240	0
賞与引当金	22,037,335	21,306,368	730,967
受託前受金	0	8,132,000	△ 8,132,000
前受入会金	3,000	2,000	1,000
前受会費	166,245,136	234,885,120	△ 68,639,984
流動負債合計	234,305,208	334,264,117	△ 99,958,909
2. 固定負債			
リース債務	3,020,160	7,550,400	△ 4,530,240
退職給付引当金	138,204,786	125,598,304	12,606,482
固定負債合計	141,224,946	133,148,704	8,076,242
負債合計	375,530,154	467,412,821	△ 91,882,667
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	689,109,034	667,034,229	22,074,805
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	689,109,034	667,034,229	22,074,805
(うち特定資産への充当額)	2,970,057,432	3,059,284,745	△ 89,227,313
(うち基本財産への充当額)	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(うち特定資産への充当額)	1,169,740,324	1,243,584,203	△ 73,843,879
正味財産合計	3,659,166,466	3,726,318,974	△ 67,152,508
負債及び正味財産合計	4,034,696,620	4,193,731,795	△ 159,035,175

2025年度 新理事及び新監事候補者

【五十音順・敬称略】

役 職 名	氏 名	勤務先・職名(4月11日現在)
理 事	泉 典洋	北海道大学大学院工学研究院 教授・工学院院长
〃	内田 敬	大阪公立大学大学院工学研究科 教授
〃	小澤 一雅	政策研究大学院大学 教授
〃	菊地身智雄	(一社)港湾荷役システム協会 先端物流戦略研究所長
〃	木下 尚樹	愛媛大学大学院 理工学研究科理工学専攻 教授
〃	沓掛 敏夫	国土交通省 大臣官房技術審議官
〃	財津 知亨	国土交通省 北海道開発局事業振興部都市住宅課長
〃	齊藤 武文	清水建設(株) 専務執行役員 土木総本部副総本部長、土木東京支店長
〃	齊藤 誠	東日本旅客鉄道(株) 執行役員建設工事部長
〃	高橋 良和	京都大学大学院工学研究科 教授
〃	寺田賢二郎	東北大学工学研究科土木工学専攻 教授
〃	能島 暢呂	岐阜大学工学部 教授
〃	蓮輪 賢治	(株)大林組 取締役副会長
〃	美藤 文秀	東日本旅客鉄道(株) 東北建設PMO所長
〃	藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ(株) 常務執行役員
〃	三輪 準二	(公社)土木学会 専務理事
〃	森 望	(株)富士ピー・エス 土木本部顧問
〃	森口 敏美	鹿島建設(株) 常務執行役員土木管理本部副本部長
〃	山本 広祐	(一財)電力中央研究所 業務執行理事
監 事	湯川 雅史	東京都建設局 理事・(公財)東京都道路整備保全公社 理事長

2025年度 新理事及び新監事 候補者略歴

【五十音順・敬称略】

いずみ のりひろ
泉 典洋

(1963年生) 北海道大学大学院工学研究院 教授・工学院院长
現 職
略 歴

1987年 3月 東京大学工学部土木工学科卒業
1996年 4月 東北大学工学部土木工学科助教授
2006年 4月 北海道大学大学院工学研究科教授
土木学会歴
フェロー会員
2023年度 水工学委員会委員長 など

うちだ たかし
内田 敬

(1963年生) 大阪公立大学大学院工学研究科 教授
現 職
略 歴

1988年 3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了
1996年 4月 東北大学大学院工学研究科助教授
2001年 10月 大阪市立大学大学院工学研究科助教授
土木学会歴
フェロー会員
2011年度 土木計画学研究委員会委員 など

おざわ かずまさ
小澤 一雅

(1960年生) 政策研究大学院大学 教授
現 職
略 歴

1986年 3月 東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修士課程修了
2004年 10月 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
2021年 4月 東京大学大学院工学系研究科総合研究機構特任教授
土木学会歴
フェロー会員
2010～2013年度 建設マネジメント委員会委員長 など

きくち みちお
菊地 身智雄

(1961年生) (一社)港湾荷役システム協会 先端物流戦略研究所長
現 職
略 歴

1985年 3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻修了
1985年 4月 運輸省入省
2018年 7月 国土交通省技監
土木学会歴
正会員
2018年度 CECAR8組織委員会顧問 など

きのした なおき
木下 尚樹

(1965年生) 愛媛大学大学院理工学研究科理工学専攻教授
現 職
略 歴

1990年 3月 愛媛大学大学院工学研究科土木工学会修士課程修了
1990年 4月 大成建設(株)入社
2019年 4月 愛媛大学大学院理工学研究科准教授
土木学会歴
フェロー会員
2024年度 岩盤力学委員会委員 など

くつかけ としお
杵掛 敏夫

(1967年生) 国土交通省 大臣官房技術審議官
現 職
略 歴

1991年 3月 京都大学工学部土木工学科卒業
1991年 4月 建設省入省
2022年 6月 国土交通省道路局企画課長
土木学会歴
正会員
2017年度 土木計画学研究委員会委員 など

ざいつ ともゆき
財津 知亨

(1971年生) 国土交通省 北海道開発局事業振興部都市住宅課長
現 職
略 歴

1995年 3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科修了
1995年 4月 北海道開発庁入庁
2017年 4月 九州地方整備局武雄河川事務所長
土木学会歴
フェロー会員
2021年度 北海道支部商議員 など

さいとう たけふみ
齊藤 武文

(1962年生) 清水建設(株)専務執行役員 土木総本部副総本部長、
土木東京支店長
現 職

略 歴
1988年 3月 金沢大学大学院工学研究科土木工学専攻修了
1988年 4月 清水建設(株)入社
2018年 4月 清水建設(株)執行役員北陸支店長
土木学会歴
フェロー会員

さいとう まこと
齊藤 誠

(1968年生) 東日本旅客鉄道(株)執行役員建設工事部長
現 職
略 歴

1991年 3月 京都大学工学部土木工学科卒業
1991年 4月 東日本旅客鉄道(株)入社
2020年 6月 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部投資計画部担当部長
土木学会歴
フェロー会員
2016年度 関東支部商議員 など

たかはし よしかず
高橋 良和

(1970年生) 京都大学大学院工学研究科 教授
現 職
略 歴

1996年 3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
1996年 4月 京都大学大学院工学研究科助手
2006年 4月 京都大学防災研究所助教授
土木学会歴
正会員
2025年度 地震工学委員会委員長 など

てらだ けんじろう

寺田 賢二郎 (1965年生) _____

現 職 東北大学工学研究科土木工学専攻 教授

略 歴

1990年 3 月 名古屋大学工学部土木工学科卒業

1990年 6 月 清水建設(株)入社

2012年 7 月 東北大学災害科学国際研究所教授

土木学会歴

フェロー会員

2014年度 応用力学委員会委員長 など

の じま のおと

能島 暢呂 (1963年生) _____

現 職 岐阜大学工学部 教授

略 歴

1992年 3 月 京都大学大学院工学研究科博士後期課程

土木工学専攻研究指導認定退学

1992年 4 月 京都大学防災研究所助手

1998年 4 月 岐阜大学工学部助教授

土木学会歴

フェロー会員

2016年度 全国大会委員会委員 など

はすわ けんじ

蓮輪 賢治 (1953年生) _____

現 職 (株)大林組 取締役副会長

略 歴

1977年 3 月 大阪大学工学部土木工学科卒業

(株)大林組入社

2018年 3 月 (株)大林組代表取締役社長

2023年 4 月 (株)大林組代表取締役社長 兼 CEO

土木学会歴

フェロー会員

び とう ふみひで

美藤 文秀 (1969年生) _____

現 職 東日本旅客鉄道(株) 東北建設PMO 所長

略 歴

1992年 4 月 東日本旅客鉄道(株)入社

2005年10月 東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所副課長

2016年 6 月 東日本旅客鉄道(株)八王子支社総務部部長

土木学会歴

フェロー会員

2023年度 東北支部商議員 など

ふじ い ひさや

藤井 久矢 (1964年生) _____

現 職 パシフィックコンサルタンツ(株) 常務執行役員

略 歴

1988年 3 月 関西大学工学部土木工学科卒業

パシフィックコンサルタンツ(株)入社

2022年10月 パシフィックコンサルタンツ(株)上席執行役員大阪本社長

土木学会歴

フェロー会員

コンクリート構造物の耐火技術研究小委員会委員 など

み わ じゅんじ

三輪 準二 (1965年生) _____

現 職 (公社)土木学会 専務理事

略 歴

1989年 3 月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了

1989年 4 月 建設省入省

2021年10月 国土交通省東北地方整備局副局長

土木学会歴

フェロー会員

2023年度 表彰委員会委員 など

もり

のぞむ

森 望 (1959年生) _____

現 職 (株)富士ピー・エス 土木本部顧問

略 歴

1984年 3 月 九州大学大学院工学研究科修了

1984年 4 月 建設省入省

2016年 7 月 久留米市副市长

土木学会歴

正会員

2008年度 建設マネジメント委員会委員 など

もりぐち まさみ

森口 敏美 (1962年生) _____

現 職 鹿島建設(株) 常務執行役員土木管理本部副本部長

略 歴

1986年 3 月 東京大学工学部土木工学科卒業

1986年 4 月 鹿島建設(株)入社

2017年 4 月 鹿島建設(株)東京土木支店土木部長

土木学会歴

フェロー会員

2022年度 建設マネジメント委員会委員 など

やまもと こうすけ

山本 広祐 (1962年生) _____

現 職 (一財)電力中央研究所 業務執行理事

略 歴

1987年 3 月 北海道大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了

1987年 4 月 (財)電力中央研究所我孫子研究所耐震構造部研究員

2016年 7 月 (一財)電力中央研究所地球工学研究所長

土木学会歴

フェロー会員

2007年度 鋼構造委員会委員 など

ゆ かわ まさふみ

湯川 雅史 (1965年生) _____

現 職 東京都建設局 理事・(公財)東京都道路整備保全公社 理事長

略 歴

1990年 3 月 佐賀大学大学院土木工学専攻修士課程修了

1990年 4 月 東京都建設局入都

2023年 4 月 東京都都市整備局技監

2024年 4 月 東京都建設局道路監

土木学会歴

正会員

建設マネジメント委員会委員 など

2025年度 事業計画

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

1.概 要

1-1. 5か年計画「JSCE2025」策定

2025年度策定予定の新5か年計画JSCE2025で示す課題の解決に向け、取り組み方策及び具体の取り組みを検討し、一部を開始する。特に重要とするテーマについてはプロジェクトチームもしくは小委員会を立ち上げ、横断的・重点的な取り組みを行う。

1-2.大規模な自然災害やインフラメンテナンス等への対応

土木学会では、内外の関係機関、関連学協会等と連携を図り、近年多発している種々の自然災害に対し、迅速な調査、公表を行うとともに、必要な技術的助言・提言を専門家集団である当会の社会的責務として引き続き行う。また、「インフラメンテナンス&マネジメントのためのオール土木学会とりくみ検討会」を立ち上げる。

インフラメンテナンスに関して、関係団体及び地方自治体と連携するとともに、喫緊の課題である地方インフラのメンテナンスに関する問題やそれに関わる人材の育成について、講習会や教材の作成等を行う。また、インフラメンテナンスにより、地域社会に顕著な貢献をしたプロジェクト・技術者を対象として引き続き、表彰制度を展開する。

1-3.社会とのコミュニケーションの推進

土木広報戦略会議で確認した土木広報の方向性を示す3つのキーワード（くらしと土木、伝えるから伝わるへ、知りたくなる土木）のもと、各支部や土木界の各団体と連携しながら、様々なコミュニケーションツールを使って引き続き活動を推進する。

市民交流イベントでは、「未来の土木コンテスト」、「土木コレクション」および「オープンキャンパス土木学会」等の実施にあたっては、オンラインをはじめとする様々なツ

ールも活用しながら推進する。

また、ローカルメディアへのアプローチとしての「ドボクのラジオ」、学会独自メディア「土木学会tv」、一般向けに土木用語を解説する「インフラ解説動画」、土木の魅力を発信する短編映像、Web情報誌「from DOBOKU」等を企画し、土木の魅力を引き続き発信していく。

土木学会と市民協働団体との連携を目的として、2020年度に立ちあげた「インフラパートナー制度」の拡充を図るとともに、インフラパートナー相互の理解を深める。

土木学会誌については、「広がる土木のいまを伝えます」を編集の基本方針として、土木業界外からの意見にも耳を傾けた上で、魅力的な会誌編集を行う。

1-4.国際活動の充実

国際センターの設置から13年を経て活動が多岐に渡るとともに、有機的に連携できていない活動や一定の目的を達成したと評価される活動などもあり、国際センターのミッションを再定義し、「国際的な人材の育成」を活動の基軸にして体制を刷新する。具体的には、これまで6つのグループ（情報Gr、国際交流Gr、教育Gr、プロジェクトGr、留学生Gr、外国人技術者Gr）で行ってきた活動を抜本的に見直し、企画・戦略Gr、国際交流・国際協力Gr、国際プロジェクト・国際人材育成Gr、留学生・外国人技術者Grの4グループに再編して新たなミッションの達成に向けた活動を推進する。

1-5.技術力および人材の育成

減災・防災やインフラメンテナンスなどの問題への対応、DX、カーボンニュートラル等の先進技術のインフラ整備・管理への導入という社会的要請に対して、土木界の人材が地域や他分野と連携し、リーダーとして貢献できる社会の構築を支援する。さらに、若手、女性、シニア、外国人など、多様な人材が活躍できる社会を実現し、土木界における将

来の担い手確保を図るため、ダイバーシティ・アンド・インクルージョン確保のための環境整備の必要性を継続して訴え、多様な働き方などの情報共有を積極的に支援するとともに、魅力ある職場環境を構築して、土木技術者が広く活躍できる場の創出を支援する。

次世代技術者の育成ならびに技術者の継続教育の受講機会拡大を図るため、e-ラーニング講座を提供するとともに、倫理観と専門的能力をもって社会に貢献する土木技術者を支援するため、土木技術者資格制度、継続教育制度の充実を図る。

1-6.分野・領域を超えた積極的な交流

気候変動、DXやカーボンニュートラル等の社会的要請に対応するために、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えた取組みが重要である。減災・防災の推進を目的として、防災学術連携体の活動に参加する。また、日本建築学会と連携・協働して取り組む課題に対応するため、土木学会・日本建築学会連携タスクフォースを中心に活動を展開する。

1-7.財務の健全化と業務の効率化

安定的な学会活動を継続するため各部門の連携のもと、予算の執行、管理に努め、収支均衡の達成を目指す。なお、定期的な予算の執行状況の確認を行うとともに、経費節減に努め、予算の有効活用を図る。

保有資金の運用については資金運用規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用を検討する。

また、会計コードの見直し等、経理処理の効率化に向けて検討する。

公益認定制度の改正に対し土木学会として適切に対応していく。

学会運営については、総会、理事会等の円滑な運営に継続して努めるとともに、オンライン会議・行事のさらなる利用促進、資料の簡素化、データ化などを進め、会員のニーズに即した的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図るよう努める。総会については、効率化と会員の利便性向上を目的に導入した、インターネット等による総会開催通知の送付、委任状の提出について、継続して実施

する。

引き続き本部、支部を含めた学会運営のガバナンス（内部統治）に留意し、学会運営の適正化・効率化を目指し、的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図る。

※各部門・機構の事業計画は、土木学会ホームページからご覧になれます。

2025年度 予算（正味財産増減ベース）集計表

自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日

区分	勘 定 科 目		合 計	公益目的事業			
				公1:調査研究事業	公2:講演会等事業	公3:表彰・助成事業	
一般正味財産の部	経常増減の部	1. 特定資産運用益	102% 4,338,000 4,245,500	740% 37,000 5,000	86% 6,000 7,000	100% 4,226,000 4,225,500	
		2. 受取入会金	107% 1,977,000 1,841,000	0 0	0 0	0 0	
		3. 受取会費	101% 578,542,000 570,415,000	0 0	0 0	0 0	
		4. 事業収益	94% 498,507,000 529,236,000	80% 185,247,000 232,144,000	107% 226,175,000 211,427,000	101% 37,636,000 37,210,000	
		5. 受取補助金・受取負担金・受取寄附金	79% 74,590,000 94,555,000	91% 7,200,000 7,900,000	57% 810,000 1,420,000	71% 46,475,000 65,025,000	
		6. 雑収益	124% 2,518,000 2,033,500	100% 100,000 100,000	100% 5,000 5,000	0 0	
		7. 貸倒引当金取崩額	0 0	0 0	0 0	0 0	
		経常収益計(A)	97% 1,160,472,000 1,202,326,000	80% 192,584,000 240,149,000	107% 226,996,000 212,859,000	83% 88,337,000 106,460,500	
		1. 事業費	95% 1,208,308,785 1,276,072,440	97% 479,730,685 497,008,440	99% 298,919,250 302,473,000	76% 187,662,000 246,822,000	
		うち事業管理費	102% 442,286,800 435,244,000	104% 158,423,000 152,220,000	96% 114,332,000 119,391,000	105% 22,196,000 21,139,000	
	経常外増減の部	2. 管理費	103% 266,493,500 259,348,000	0 0	0 0	0 0	
		3. 貸倒引当金繰入額	0 0	0 0	0 0	0 0	
		経常費用計(B)	96% 1,474,802,285 1,535,420,440	97% 479,730,685 497,008,440	99% 298,919,250 302,473,000	76% 187,662,000 246,822,000	
		当期経常増減額(C)=(A)-(B)	△ 314,330,285 △ 333,094,440	△ 287,146,685 △ 256,859,440	△ 71,923,250 △ 89,614,000	△ 99,325,000 △ 140,361,500	
		1. 固定資産売却益	0 0	0 0	0 0	0 0	
		経常外収益計(D)	0 0	0 0	0 0	0 0	
		2. 什器備品除却損	0 0	0 0	0 0	0 0	
		経常外費用計(E)	0 0	0 0	0 0	0 0	
		経常外増減の部(F)=(D)-(E)	0 0	0 0	0 0	0 0	
		他会計振替額(G)	0 0	229,489,000 229,531,000	97,856,700 117,492,000	28,381,000 48,478,000	
指定正味財産の部		他会計繰入額	0 0	229,489,000 229,531,000	97,856,700 117,492,000	28,381,000 48,478,000	
		他会計繰出額	0 0	△ 2,223,000 △ 2,223,000	△ 33,000,000 △ 33,500,000	△ 22,329,000 △ 10,146,000	
		当期一般正味財産増減額(H)=(C)+(F)+(G)	△ 314,330,285 △ 333,094,440	△ 59,880,685 △ 29,551,440	△ 7,066,550 △ 5,622,000	△ 93,273,000 △ 102,029,500	
		一般正味財産期首残高(I)	2,165,878,447 2,319,826,660	△ 108,857,697 △ 92,889,697	484,841,768 490,463,768	57,808,046 159,837,546	
		一般正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	1,851,548,162 1,986,732,220	△ 168,738,382 △ 122,441,137	477,775,218 484,841,768	△ 35,464,954 57,808,046	
		1. 特定資産運用益	0 0	0 0	0 0	0 0	
		2. 受取寄附金	100% 3,800,000 3,800,000	100% 800,000 800,000	0 0	100% 3,000,000 3,000,000	
		3. 一般正味財産への振替額	97% △ 60,588,000 △ 62,171,000	100% △ 1,200,000 △ 1,200,000	△ 1,000,000 0	96% △ 58,388,000 △ 60,971,000	
		当期指定正味財産増減額(K)	△ 56,788,000 △ 58,371,000	△ 400,000 △ 400,000	△ 1,000,000 0	△ 55,388,000 △ 57,971,000	
		指定正味財産期首残高(L)	231,025,668 289,396,668	6,889,747 7,289,747	4,260,000 4,260,000	219,861,612 277,832,612	
		指定正味財産期末残高(M)=(K)+(L)	174,237,668 231,025,668	6,489,747 6,889,747	3,260,000 4,260,000	164,473,612 219,861,612	
		正味財産期末残高(J)+(M)	2,025,785,830 2,217,757,888	△ 162,248,635 △ 115,551,390	481,035,218 489,101,768	129,008,658 277,669,658	

単位：円、太字は2025年度予算額、斜字は2024年度予算額、％は2025年度予算額/2024年度予算額

[illegible]

